

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日  
(第26期) 至 平成17年9月30日

ジョルダン株式会社

(941-623)

第26期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ジョルダン株式会社

# 目 次

頁

## 第26期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

## 監査報告書

平成16年9月連結会計年度	79
平成17年9月連結会計年度	81
平成16年9月会計年度	83
平成17年9月会計年度	85

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【事業年度】	第26期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岩田一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岩田一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	1,057,512	1,074,572	1,156,573	1,448,571	1,992,061
経常利益 (千円)	161,001	235,404	161,455	300,598	469,028
当期純利益 (千円)	81,372	130,450	84,784	148,805	268,013
純資産額 (千円)	716,090	834,015	1,102,689	1,231,185	1,477,723
総資産額 (千円)	892,220	1,057,371	1,315,651	1,493,118	1,902,814
1株当たり純資産額 (円)	4,517.92	175.40	207.97	232.43	277.94
1株当たり当期純利益 (円)	513.39	27.43	15.04	26.46	47.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	78.9	83.8	82.5	77.7
自己資本利益率 (%)	11.4	16.8	8.8	12.8	19.8
株価収益率 (倍)	—	—	23.3	14.4	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,368	181,786	△32,038	177,791	397,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,865	8,169	△52,055	△56,547	△94,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,612	△28,230	175,258	△23,708	△11,698
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	541,513	703,467	793,615	891,141	1,182,515
従業員数 (名)	29 (10)	43 (11)	48 (7)	47 (8)	57 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 第22期、第23期、第24期、第25期、第26期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を行っておりません。

4 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。なお、第22期につきましては連結財務諸表作成初年度になりますので、期末純資産額のみに基づいて算出しております。

6 第23期以前の株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため

記載しておりません。

- 7 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 8 当社は平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点等について」(平成13年10月15日付大証上場第300号)に基づき当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及計算を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については八重洲監査法人の監査を受けておりません。

回次	第22期
決算年月	平成13年9月
1株当たり純資産額 (円)	150.60
1株当たり当期純利益 (円)	17.11

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	1,035,953	1,018,931	1,018,044	1,391,374	1,913,447
経常利益 (千円)	155,195	217,428	142,299	301,508	433,721
当期純利益 (千円)	104,728	117,082	74,489	150,460	247,767
資本金 (千円)	194,375	194,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数 (株)	158,500	4,755,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額 (千円)	721,397	825,954	1,086,833	1,220,784	1,447,353
総資産額 (千円)	896,229	1,040,846	1,288,577	1,477,900	1,843,549
1株当たり純資産額 (円)	4,551.41	173.70	205.68	230.50	272.79
1株当たり配当額 (円)	50	2	2	2	4
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	660.75	24.62	13.74	26.82	44.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.5	79.4	84.3	82.6	78.5
自己資本利益率 (%)	15.5	15.1	7.8	13.0	18.6
株価収益率 (倍)	—	—	25.5	14.2	29.5
配当性向 (%)	7.6	8.1	14.6	7.5	9.0
従業員数 (名)	29 (10)	43 (10)	46 (7)	43 (8)	53 (24)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 3 第22期、第23期、第24期、第25期、第26期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を行っておりません。
- 4 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 6 第23期以前の株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 7 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 8 当社は平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点等について」(平成13年10月15日付大証上場第300号)に基づき当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及計算を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値につ

いは八重洲監査法人の監査を受けておりません。

回次	第22期
決算年月	平成13年9月
1株当たり純資産額 (円)	151.71
1株当たり配当額 (円)	1.67
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	22.02



## 2 【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立。
昭和55年8月	東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転。
平成元年12月	ジョルダン株式会社に商号を変更。
平成11年2月	ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立。
平成11年11月	「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年3月	新規事業参入を目的としてコンパスティービー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)。
平成13年3月	株式会社ねこぐみを清算終了。
平成13年10月	東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転。
平成14年3月	JORUDAN AMERICA, INC. を清算終了。
平成15年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」市場に株式を上場。
平成16年12月	携帯電話向け「乗換案内」関連の新規事業展開に向け、調査、企画及びサイト運営等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目1番9号に株式会社ジェイ・オフタイムを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、コンパスティービー株式会社（連結子会社）及び株式会社ジェイ・オフタイム（非連結子会社）で構成されております。

主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、及びその他携帯電話向けコンテンツの提供であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。

株式会社ジェイ・オフタイムは、平成16年12月に設立し、非連結子会社といたしております。携帯電話向け「乗換案内」上で提供する余暇関連コンテンツの企画・データ収集等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下のとおりであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

#### （乗換案内事業）

個人向けには、パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社ジェイ・オフタイムにて事業を行っております。

#### （マルチメディア事業）

「hamster倶楽部」等の携帯電話向けゲームの提供等を行っております。また、電子書籍についてもサービスの提供をいたしております。

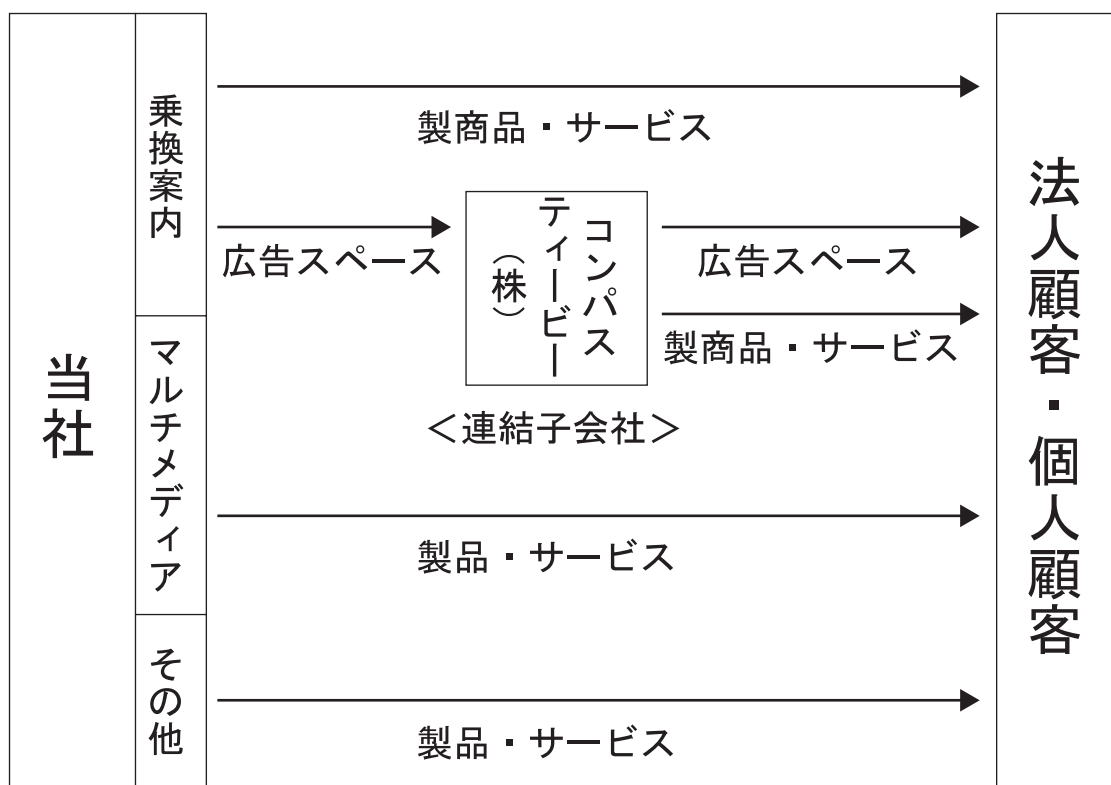
当社にて事業を行っております。

#### （その他）

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社にて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コンパスティビー株式会社 (注)	東京都新宿区	20,000	乗換案内事業	100	—	「乗換案内」の広告販売 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当する関係会社はありません。  
 3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	46(19)
マルチメディア事業	4(5)
その他	2(—)
全社(共通)	5(0)
合計	57(24)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53(24)	30.72	4.70	4,504,874

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加や企業収益の改善、個人消費や雇用情勢の改善等により、景気が緩やかに回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷が台数・金額ともに前年同期（平成15年10月1日～平成16年9月30日）を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成17年9月末）にはインターネット接続の契約数が7,700万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成17年8月には月間7,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,992,061千円（前年同期比37.5%増）、営業利益は468,387千円（前年同期比55.9%増）、経常利益は469,028千円（前年同期比56.0%増）、当期純利益は268,013千円（前年同期比80.1%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が1,930,189千円（前年同期比46.2%増）と順調に推移したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益及び経常利益につきましては、売上高の増加の影響に加え、広告宣伝費の減少やマルチメディア事業における販売費及び一般管理費の減少等により、連結売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が27.1%となり、前年同期と比べ2.4ポイント減少したこと等の影響により、前年同期と比べ大きく増加いたしました。当期純利益につきましては、上記の要因の他、前年同期に会計処理の変更により計上しておりました過年度返品調整引当金繰入額が、当連結会計年度にはなくなったこと等により、特別損失が19,841千円減の7,108千円となったことも、前年同期に比した増加の要因となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前連結会計年度末（平成16年9月末）には合計で約22万人でありましたが、当連結会計年度末（平成17年9月末）には33万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上も順調に推移いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これは主に、店頭販売パッケージの売上本数の減少によるものであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上につきましては、前年同期と比べ増加しており、順調な推移となっております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,930,189千円（前年同期比46.2%増）、営業利益672,259千円（前年同期比46.6%増）となりました。

#### マルチメディア事業

マルチメディア事業では、当連結会計年度においては、携帯電話向けゲーム「hamster倶楽部」等の携帯電話向けコンテンツの提供に特化して事業を展開しております。そのため、家庭用ゲームソフトの新作を発売した前年同期と比べ売上が減少しており、売上高25,784千円（前年同期比70.1%減）、営業損失27,812千円（前年同期は34,837千円の損失）となりました。

#### その他

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高の減少に伴い営業利益も減少しており、売上高36,931千円（前年同期比13.3%減）、営業利益5,014千円（前年同期比56.0%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ291,374千円増の1,182,515千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは397,423千円の収入（前年同期比123.5%増）となりました。前年同期と比べ大きく変動している主要因は、税金等調整前当期純利益が180,723千円増の461,919千円となったことに加え、賞与引当金の増加額が37,000千円増え38,000千円となったこと及び売上債権の増加額が34,816千円減り40,925千円に止まったことであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは94,156千円の支出（前年同期比66.5%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が13,852千円増の28,726千円となったことや無形固定資産の取得による支出が20,314千円増の36,293千円となったこと等であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは11,698千円の支出（前年同期比50.7%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期には長期借入金の返済による支出13,198千円がありましたが、当連結会計年度にはそれがなかったことであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,508,552	+38.7
マルチメディア事業	25,048	△64.1
その他	36,931	△13.3
合計	1,570,532	+30.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	93,887	+9.1	44,385	+31.4
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	24,641	△34.1	—	—
合計	118,528	△4.0	44,385	+31.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,930,009	+46.2
マルチメディア事業	25,120	△70.8
その他	36,931	△13.3
合計	1,992,061	+37.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は、主として情報通信産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される反面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

#### (1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

#### (2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「スモールユニットの構造体」を基本戦略とし、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできる、というような組織の柔軟性の確保や、意思決定の迅速化による機動性の確保を図ってまいります。

#### (3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

#### (4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

#### (5) ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通

信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

#### (6) 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

#### (7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、知名度が向上するとともに、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、事故の防止に努めてまいります。

#### (8) 内部体制の充実

当社グループは、平成17年9月30日現在、役員・従業員併せて約65名と小規模な組織であるものの、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率の向上を図ってまいります。

#### (9) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは今後、創業及び乗換案内事業の立ち上げ・拡大に続く、「第三の創業」に向け、新規事業の立ち上げを目指し各種施策を実施してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避、発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目

および本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

## (1) 事業セグメント別の状況について

### ① 乗換案内事業

連結財務諸表の作成を開始した平成13年9月期以来、連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合は増加を続けており、当連結会計年度においては96.9%になっております。従って、当社グループの業績についても、当該事業セグメントへの依存度が高くなっており、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② マルチメディア事業

平成13年9月期以来、家庭用ゲームソフトウェアの売上高が減少し、当該事業セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が減少するとともに、営業損失の発生が続いております。今後は、携帯電話及びパソコン向けインターネットのコンテンツの事業を中心に、ゲーム以外のコンテンツにも範囲を拡大していくことで、事業の再編及び黒字化を図る方針ですが、当社グループの目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ その他

当該事業セグメントにおいては、売上の大半が特定の会社グループに対するものであり、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事業セグメントの売上高の連結売上高に占める割合は減少傾向にあるため、当社グループ全体の財政状態及び経営成績に対する影響は減少傾向にあります。

## (2) 業界動向について

### ① パソコン(ハードウェア)

パソコンの国内出荷台数は、平成16年度には1,207万台、前年同期比12.0%増((社)電子情報技術産業協会『我が国におけるパーソナルコンピュータの平成16年度出荷実績』)となっており、市場は回復傾向を示しております。しかしながら、パソコン出荷台数の増加が続く保証はありません。当社グループは「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供を行っており、その利用の前提となるパソコン等のコンピュータの出荷台数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ② 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で

推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 競合状況について

#### ① 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。その中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すばあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け及びインターネット向けの製品・サービスにおいて、現在も有力な競合先となっております。また、携帯電話向けサービスについては、株式会社駅前探険倶楽部の「駅探」が有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、当該市場は拡大しているものの、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。従って、当社グループが携帯電話向け「乗換案内」サービスやその他携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」のような携帯電話向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

### (5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) 事業セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループは数社のパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供等を行っており、今後その延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

##### ① 時刻表データの利用

当社は乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、株式会社交通新聞社及び株式会社JTBパブリッシングと時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。そのため、当社は「乗換案内」のアップデートを迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは上記2社の方針変更等により時刻表データの状況に変更があった場合には、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② 携帯電話等向けの情報提供

当社は、携帯電話等向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社及び株式会社ウィルコムとそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話等向けに情報を提供しております。連結売上高に占める携帯電話等向け情報提供に関連する売上高の割合は増加しており、今後もその傾向は継続するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の方針変更や業界動向等により携帯電話等向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 社内体制について

##### ① 内部組織

当社グループは、平成17年9月30日現在、役員・従業員合わせて65名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じることにより、

組織体制の強化を図っていく方針です。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

## ② 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

## ③ 特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式数の50.0%を所有（平成17年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備による企業統治の強化や各事業担当者への権限委譲等を進めておりますが、現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

## (8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、経常的にサーバー設備投資等のシステム投資を行っていく方針ですが、万一これらの問題が発生した際には、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 製品・サービスの品質について

### ① 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② 陳腐化

情報通信業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが予想されます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想され、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

### (12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求、行政庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (13) 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアッ

プした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (14) 会計基準の変更について

当社グループは、各種会計基準の変更に対して適宜対応を行っております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (15) 投融資について

当社グループは、平成17年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計4社に投資をしております。当該保有有価証券については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後、事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合併事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、それに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (17) 今後の事業展開について

当社グループは今後、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化や携帯電話・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。また、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、新規事業への参入を図ることも考えられま



す。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 時刻表データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。

(注) 株式会社ジェイティービーは平成16年10月1日付で出版事業に関わる営業を譲渡したため、契約先が株式会社JTBパブリッシングに変更しております。

## (2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービス提供者契約」	iモードを利用した情報の配信に関する契約。	平成12年10月31日	平成12年11月6日から平成13年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからの特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」	有料配信するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約。	平成15年3月13日	平成15年3月17日から平成16年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからの特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれから書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から（期限の定めなし）。
ジョルダン株式会社	ボーダフォン株式会社 「コンテンツ提供に関する基本契約」	ボーダフォン株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成11年12月8日	平成11年12月8日から平成12年3月31日まで。期間満了日の3ヶ月前までに終了させる旨の書面による意思表示がない場合はなお1年間有効とし、以後も同様。
ジョルダン株式会社	ボーダフォン株式会社 「債権譲渡契約」	コンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する契約。	平成15年9月12日	上記「コンテンツ提供に関する基本契約」に準ずる。
ジョルダン株式会社	株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れから契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しい情報通信業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、技術部、開発部及び新規事業部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、57,567千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 乗換案内事業

「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

まず、パソコン向け「乗換案内」については、新製品の研究開発を行ってまいりました。パソコン向けインターネットの「乗換案内」については、新サービスの研究開発を行い、「乗換案内 PREMIUM」としてサービスの提供開始に至っております。また、各種地域情報の提供等に関する研究開発を行い、一部はパソコン向けインターネットの「乗換案内」において提供を開始しております。携帯電話向けの「乗換案内」については、携帯電話のアプリケーションについての研究開発を行い、一部はE Zウェブ版「乗換案内NEXT」上で提供を開始しております。また、AIR-EDGE版「乗換案内NEXT」についても開発を行い、サービスの提供開始に至っております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は53,606千円となりました。

### マルチメディア事業

主に携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」の内容の大幅なリニューアルを行ってまいりました。iモード版については作業が完了し、サービスの提供を開始いたしております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は3,961千円となりました。

### その他

特記すべき研究開発活動はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本有価証券報告書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

### (1) 経営成績についての分析

#### ① 概況

当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加や企業収益の改善、個人消費や雇用情勢の改善等により、景気が緩やかに回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷が台数・金額ともに前年同期（平成15年10月1日～平成16年9月30日）を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成17年9月末）にはインターネット接続の契約数が7,700万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成17年8月には月間7,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,992,061千円（前年同期比37.5%増）、営業利益は468,387千円（前年同期比55.9%増）、経常利益は469,028千円（前年同期比56.0%増）、当期純利益は268,013千円（前年同期比80.1%増）という経営成績となりました。

#### ② 売上高

売上高は1,992,061千円（前年同期と比べ543,490千円、37.5%増）となりました。

これは、事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、乗換案内事業が1,930,009千円（前年同期と比べ610,166千円増）と大幅に増加し、マルチメディア事業が25,120千円（前年同期と比べ60,997千円減）、その他が36,931千円（前年同期と比べ5,679千円減）と減少した影響を上回ったためであります。中でも売上高増加の主要因は、携帯電話向けの有料サービス「乗換案内NEXT」の会員数が増加したために会員からの月額の情報料売上が増加したこと、及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対する旅行の販売を積極的に展開したこと等により旅行の売上が増加したこととであります。

#### ③ 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は984,251千円（前年同期と比べ262,729千円、36.4%増）となりました。

金額が増加している主要因は、旅行の売上が増加したことに伴い、旅行商品の仕入が増加し、当社の当期商品仕入高が467,474千円（前年同期と比べ272,079千円増）となったこととあります。しかしながら、売上高に占める割合は49.4%となり、前年同期と比べ0.4ポイント減少しております。これは、上記のとおり当社の当期商品仕入高が増加する一方、当社の当期製品製造原価が492,555千円（前年同期と比べ10,302千円増）と小幅な増加にとどまったこと等の結果、売上原価等の増加率が売上高の増加率と同程度になったことによるものであります。

以上の結果、差引売上総利益は1,007,810千円（前年同期と比べ280,760千円、38.6%増）となりました。

#### ④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は539,422千円（前年同期と比べ112,852千円、26.5%増）となりました。

各費目別に見ても、事業規模の拡大に伴い概ね全体的に金額が増加しております。また、携帯電話向け有料サービスの売上高が増加したことにより、その回収代行手数料が増加した影響で、支払手数料が80,187千円（前年同期と比べ22,934千円増）と大幅に増加しております。一方で、売上高に占める割合は27.1%となり、前年同期と比べ2.4ポイント減少しております。これは、売上高が大きく増加する一方、広告宣伝費が63,390千円（前年同期と比べ6,059千円減）となったこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は468,387千円（前年同期と比べ167,907千円、55.9%増）となりました。

#### ⑤ 営業外損益

営業外収益については、受取配当金や為替差益等の計上により654千円（前年同期と比べ285千円増）となりました。

営業外費用は13千円（前年同期と比べ237千円減）となりました。

以上の結果、経常利益は469,028千円（前年同期と比べ168,430千円、56.0%増）となりました。

#### ⑥ 特別損益

特別利益については、計上すべきものはありませんでした（前年同期と比べ7,549千円減）。

特別損失は7,108千円（前年同期と比べ19,841千円減）となりました。前年同期と比べた減少の主要因は、前年同期に計上していた会計処理の変更による過年度返品調整引当金繰入額21,524千円がなくなったこととあります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は461,919千円（前年同期と比べ180,723千円、64.3%増）となりました。

#### ⑦ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は合わせて193,906千円（前年同期と比べ61,515千円増）となりました。税法の改正による税率の引き下げ等により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、41.98%（前年同期は47.08%）に低下しております。

以上の結果、当期純利益は268,013千円（前年同期と比べ119,207千円、80.1%増）となりました。

## (2) 資産、負債及び資本についての分析

当連結会計年度末においては、資産は1,902,814千円（前連結会計年度末と比べ409,695千円増）、負債は425,090千円（前連結会計年度末と比べ163,157千円増）、資本は1,477,723千円（前連結会計年度末と比べ246,538千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、1,644,521千円（前連結会計年度末と比べ345,446千円増）となりました。これは、現金及び預金が1,192,515千円（前連結会計年度末と比べ291,374千円増）となったことに加え、受取手形及び売掛金が353,646千円（前連結会計年度末と比べ40,925千円増）となったこと及び繰延税金資産が81,056千円（前連結会計年度末と比べ19,177千円増）となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、258,292千円（前連結会計年度末と比べ64,248千円増）となりました。これは、有形固定資産が工具器具備品の増加等により47,679千円（前連結会計年度末と比べ14,052千円増）となったこと、無形固定資産が54,727千円（前連結会計年度末と比べ15,755千円増）となったこと、及び投資その他の資産が敷金保証金の増加等により155,884千円（前連結会計年度末と比べ34,440千円増）となったこと等によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、425,090千円（前連結会計年度末と比べ163,157千円増）となりました。これは、利益の増加により未払法人税等が153,057千円（前連結会計年度末と比べ81,730千円増）となったこと、賞与引当金が64,000千円（前連結会計年度末と比べ38,000千円増）となったこと、及び支払手形及び買掛金が110,522千円（前連結会計年度末と比べ20,973千円増）となったこと等によるものであります。

資本につきましては、当連結会計年度に発生した利益額268,013千円が、前連結会計年度にかかる利益処分額20,286千円を上回ったこと等により増加しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### ① キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末（平成16年9月末）と比べ291,374千円増の1,182,515千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは397,423千円の収入（前年同期比123.5%増）となりました。前年同期と比べ大きく変動している主要因は、税金等調整前当期純利益が180,723千円増の461,919千円となったことに加え、賞与引当金の増加額が37,000千円増え38,000千円となったこと及び売上債権の増加額が34,816千円減り40,925千円に止まったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは94,156千円の支出（前年同期比66.5%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が13,852千円増の28,726千円となったことや無形固定資産の取得による支出が20,314千円増の36,293千円となったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11,698千円の支出（前年同期比50.7%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期には長期借入金の返済による支出13,198千円がりましたが、当連結会計年度にはそれがなかったことであります。

#### ② 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主たるものは、運転資金、納税資金及び固定資産への

投資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産と、ソフトウェア等の無形固定資産への投資資金であります。

資金調達については、内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入または増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び設備投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、携帯電話・パソコン向けインターネット関連サービスの利用者の増加や事業拡大等に伴うデータ通信量の増加に対応し、安定的にサービスを提供するとともに処理速度の維持・向上を図ること、技術革新等に対応した新しいソフトウェアの開発や既存ソフトウェアのメンテナンス効率や信頼性・安定性の向上等を主目的として、設備投資を行っております。また、事業拡大に伴い必要になるオフィス関連の設備についても投資を行っております。

当連結会計年度においては、ネットワーク関連設備投資やオフィス増床に伴う各種設備投資等を行い、その総額は28,726千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は18,504千円であり、その主な内容は、サーバー等のネットワーク関連設備投資であります。

#### マルチメディア事業

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

#### その他

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

#### 全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は10,222千円であり、その主な内容は、事業拡大等のためのオフィス増床に伴う各種設備投資であります。

なお、乗換案内事業における開発設備を中心として設備の除却を行い、除却損359千円を計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具 器具備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ ネットワーク 関連設備等	—	—	29,109	29,109	39(19)
	マルチメディア 事業	開発設備	—	—	847	847	4(5)
	その他	開発設備	—	—	62	62	2(—)
	全社(共通)	その他設備	6,190	1,458	9,328	16,977	5(0)

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は47,132千円であります。なお、その一部を子会社であるコンパスティービー株式会社に転貸しております。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	工具 器具備品	合計	
コンパスティービー株式会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	その他設備	—	—	217	217	4(0)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、期末時点では設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、設備の内容ごとの今後1年間の計画のうち重要なものを開示する方法によっております。

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	30,000	—	自己資金	処理速度及び 安定性の向上

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケットー「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月2日(注)1	4,596,500	4,755,000	—	194,375	—	162,875
平成15年4月16日(注)2	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 1 1株を30株とする株式分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 440円

引受価額 409円

発行価額 332円

資本組入額 166円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	8	14	3	1	881	914	—
所有株式数(単元)	—	5,702	465	1,573	298	1	44,506	52,545	500
所有株式数の割合(%)	—	10.85	0.89	2.99	0.57	0.00	84.70	100.00	—

- (注) 1 自己株式2,333株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。  
 2 平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数を平成17年5月2日より1,000株から100株に変更いたしております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区高田馬場4-35-2	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区光が丘5-2-3-405	336	6.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	151	2.88
岡田和生	東京都品川区東品川2丁目3-15-807	150	2.85
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	141	2.69
岩田明夫	愛知県春日井市岩成台10丁目16-11	120	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	108	2.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	99	1.88
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	95	1.80
佐藤照子	東京都新宿区高田馬場4-35-2	90	1.71
計	—	3,920	74.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,252,200	52,522	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,522	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2-1-9	2,300	—	2,300	0.04
計	—	2,300	—	2,300	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度は導入しておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

上記に基づき、当期の利益配当金は1株当たり4円とすることを決定いたしました。この結果、連結配当性向は8.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造等のために投入し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	—	—	820	550	1,600
最低(円)	—	—	280	250	386

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

2 当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	839	1,600	1,449	1,388	1,370	1,328
最低(円)	643	770	1,150	1,245	1,080	1,139

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	新規事業部長 兼 管理部長	佐藤 俊和	昭和24年8月24日生	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社)設立 代表取締役(現任) 平成13年3月 コンパスティービー株式会社 代表取締役 平成14年5月 コンパスティービー株式会社 取締役(現任) 平成15年11月 新規事業部長 平成16年11月 新規事業部長兼管理部長(現任)	2,627,660
取締役	技術部長	坂口 京	昭和24年7月19日生	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 当社取締役(現任) 推論機構室マネージャー 平成15年11月 開発本部長兼技術部長 平成16年11月 技術部長(現任)	336,980
取締役	開発部長	山野井 さち子	昭和32年11月18日生	昭和54年4月 日進ソフトウェア株式会社 入社 昭和57年1月 当社入社 開発部 マネージャー 平成3年12月 当社取締役(現任) IT企画室マネージャー 平成15年11月 開発部長(現任)	51,000
取締役	営業部長	大和田 直義	昭和39年8月24日生	昭和57年4月 株式会社栄晃広告社 入社 昭和59年9月 当社入社 開発部 リーダー 昭和62年9月 営業部に配属 リーダー、マネー ジャー 平成5年12月 当社取締役(現任) 法人部マネージャー 平成15年11月 営業部長(現任)	49,000
取締役	業務部長	武部 敬次	昭和42年1月24日生	平成3年4月 監査法人トーマツ 入社 平成7年2月 当社入社 開発部リーダー 平成10年12月 当社取締役(現任) 平成15年11月 コンシューマ部マネージャー 平成16年11月 営業本部長兼業務部長 業務部長(現任)	24,000
取締役	経営企画室長	岩田 一輝	昭和54年8月9日生	平成14年4月 当社入社 平成15年1月 経営企画室長(現任) 平成15年12月 コンパスティービー株式会社 取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役(現任)	1,000
監査役	常勤	高村 茂	昭和23年7月20日生	昭和50年11月 プライス・ウォーターハウス会計 事務所(現中央青山監査法人)入社 昭和63年11月 平和工業株式会社(現株式会社平 和)入社 平成9年8月 ユニバーサル販売株式会社(現アル ゼ株式会社)入社 平成13年2月 ビーエー東京監査法人入社 平成15年9月 当社顧問(現任) 平成17年6月 株式会社MCJ 監査役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	10,000
監査役	非常勤	小坂田 篤	昭和8年3月6日生	昭和48年5月 アイシーエス株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任)	24,000
監査役	非常勤	松澤 壽俊	昭和7年8月20日生	平成10年7月 ノルウェー王国大使館 産業技術顧問 平成14年5月 当社監査役(現任)	3,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	非常勤	五十嵐 雅子	昭和23年4月20日生	平成6年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年5月	帝京平成大学情報学部助教授(現任) 帝京大学帝京国際交流センター主任研究員(現任) 同大学留学生別科長(現任) 株式会社愛郷舎設立 代表取締役(現任)	—
計						3,126,640

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率性・透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監視機能の強化、不正や過失を未然に防ぐための内部統制システムの構築が重要であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### ① 会社の体制

当社は監査役設置会社であります。会社規模・事業規模等に鑑み、また、社外監査役を含む監査役による経営監視の体制が十分に機能するものと考え、当該体制を採用しております。

#### ② 取締役会

取締役会については、迅速化・活性化を図るべく、現在6名の取締役による体制を採っております。月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会にて各部門責任者が部門毎、プロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の結果等について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監視の役割を担うとともに、対処すべきリスク等の迅速な把握に努めております。

#### ③ 業務執行及び内部統制

業務執行においては、原則として毎週もしくは隔週毎に行う部門毎、プロジェクト毎の会議により、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を図っております。また、経営会議を原則として月2回開催することとし、各部門責任者間での情報共有や調整等の円滑化とともに、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の把握の迅速化を図っております。

### (3) 監査役監査及び内部監査の組織

#### ① 監査役

監査役3名のうち2名は社外監査役であります（期末日現在）。監査役は原則として全員取締役会に出席するとともに、代表取締役社長との定期懇談会を実施し、必要に応じて意見を述べることで、取締役の職務執行の監視を行っております。監査役のうち1名は常勤監査役であり、重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や従業員からのヒアリング等を行うことで、業務全般の妥当性・有効性等の調査を行い、必要に応じて助言を行っております。また、中央青山監査法人からは、期末及び必要に応じ中間期の監査結果について報告を受けることで、監査役が行う商法上の会計監査の実効性の確保に努めております。

#### ② 内部監査

内部監査については、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を置き、人員1名を配置し、内部監査規程に基づいて、各部門の業務執行や管理体制の妥当性等に関する内部監査を実施する

体制を採っております。各部門に対する内部監査の実施に当たっては、必要に応じて監査役が同行するとともに、監査の結果を監査役の求めに応じて報告することで、監査役監査との連携を図っております。

(4) 証券取引法の規定に基づく財務諸表監査

中央青山監査法人には、証券取引法の規定に基づき、中間期及び通期の財務諸表監査を受けている他、四半期についても四半期財務諸表に対する意見表明の手続きを受けております。なお、監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 高橋廣司、畠山伸一

所属する監査法人名 中央青山監査法人

※継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 4名

会計士補 5名

その他 5名

(5) 役員報酬の内容

役員報酬の内容については以下の通りであります。

取締役に対する報酬 37,800千円 (うち社外取締役に対する報酬 一 千円)

取締役に対する賞与 9,500千円 (うち社外取締役に対する賞与 一 千円)

監査役に対する報酬 4,800千円

(6) 監査報酬の内容

監査報酬の内容については以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,450千円

(上記以外の報酬 一 千円)

(7) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(8) その他

辻総合法律事務所と顧問契約を締結し、法令遵守等について必要に応じてアドバイスを受けております。また、顧問を招聘し、経営管理組織の強化等に関する助言・指導を受けております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		901,141		1,192,515		
2 受取手形及び売掛金		312,720		353,646		
3 たな卸資産		393		1,019		
4 繰延税金資産		61,879		81,056		
5 その他		24,059		17,523		
6 貸倒引当金		△1,120		△1,240		
流動資産合計		1,299,075	87.0	1,644,521	86.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,760		8,538		
減価償却累計額		1,232	5,527	2,348	6,190	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		
減価償却累計額		1,485	2,142	2,168	1,458	
(3) 工具器具備品		55,316		80,038		
減価償却累計額		29,359	25,956	40,008	40,030	
有形固定資産合計			33,626		47,679	2.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			31,851		35,505	
(2) その他			7,120		19,222	
無形固定資産合計			38,972		54,727	2.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		28,387		30,240	
(2) 敷金保証金			—		99,246	
(3) 繰延税金資産			37,946		26,397	
(4) その他			55,110		—	
投資その他の資産合計			121,444		155,884	8.2
固定資産合計			194,043		258,292	13.6
資産合計			1,493,118		1,902,814	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		89,549		110,522	
2		71,326		153,057	
3		16,524		19,877	
4		20,884		37,096	
5		26,000		64,000	
6		16,685		16,671	
7		20,964		23,865	
		流動負債合計	261,933 17.5	425,090	22.3
		負債合計	261,933 17.5	425,090	22.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I	※2	資本金	277,375 18.6	277,375	14.6
II		資本剰余金	284,375 19.0	284,375	15.0
III		利益剰余金	669,435 44.9	917,162	48.2
IV	※3	自己株式	— —	△1,188	△0.1
		資本合計	1,231,185 82.5	1,477,723	77.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,493,118 100.0	1,902,814	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,448,571	100.0	1,992,061	100.0
II 売上原価	※2		726,361	50.1	984,265	49.4
売上総利益			722,210	49.9	1,007,796	50.6
返品調整引当金戻入額			21,524	1.5	16,685	0.8
返品調整引当金繰入額			16,685	1.2	16,671	0.8
差引売上総利益			727,050	50.2	1,007,810	50.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		426,570	29.5	539,422	27.1
営業利益			300,479	20.7	468,387	23.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		11			12	
2 受取配当金		250			250	
3 為替差益		—			194	
4 雑収入		107	369	0.1	197	654
V 営業外費用						
1 支払利息		27			—	
2 雑損失		224	251	0.0	13	13
經常利益			300,598	20.8	469,028	23.5
VI 特別利益						
1 役員・主要株主 株式売買利益金		7,549	7,549	0.5	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	4,424			359	
2 投資有価証券評価損		1,002			6,749	
3 過年度返品調整引当金 繰入額		21,524	26,950	1.9	—	7,108
税金等調整前当期純利益			281,196	19.4	461,919	23.2
法人税、住民税 及び事業税		124,210			201,535	
法人税等調整額		8,180	132,390	9.1	△7,629	193,906
当期純利益			148,805	10.3	268,013	13.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		284,375		284,375
II	資本剰余金期末残高		284,375		284,375
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		540,939		669,435
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	148,805	148,805	268,013	268,013
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	10,510		10,510	
2	取締役賞与金	9,800	20,310	9,776	20,286
IV	利益剰余金期末残高		669,435		917,162



④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		281,196	461,919
2 減価償却費		39,163	34,853
3 貸倒引当金の増減額		382	120
4 返品調整引当金の増減額		16,685	△14
5 賞与引当金の増減額		1,000	38,000
6 受取利息及び受取配当金		△261	△262
7 支払利息		27	—
8 固定資産除却損		4,424	359
9 売上債権の増減額		△75,742	△40,925
10 前受金の増減額		12,394	1,956
11 たな卸資産の増減額		9,967	△625
12 仕入債務の増減額		1,035	20,973
13 前渡金の増減額		△9	△1,867
14 未払費用の増減額		△6,232	16,211
15 未払消費税等の増減額		10,145	3,353
16 役員賞与の支払額		△9,800	△9,776
17 その他		△6,106	△2,923
小計		278,269	521,353
18 利息及び配当金の受取額		261	262
19 利息の支払額		△27	—
20 法人税等の支払額		△100,712	△124,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,791	397,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△14,874	△28,726
4 無形固定資産の取得による支出		△15,979	△36,293
5 投資有価証券の取得による支出		△17,500	△9,000
6 その他		△8,193	△20,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,547	△94,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△13,198	—
2 配当金の支出額		△10,510	△10,510
3 自己株式の取得による支出		—	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,708	△11,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	△194
V 現金及び現金同等物の増加額		97,526	291,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		793,615	891,141
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	891,141	1,182,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</li> <li>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</li> <li>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</li> <li>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</li> <li>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</li> </ul> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</li> <li>ロ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 有形固定資産 同左</li> <li>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 貸倒引当金 同左</li> <li>ロ 賞与引当金 同左</li> <li>ハ 返品調整引当金 同左</li> </ul> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当連結会計年度において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金保証金」は55,110千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,000千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,333株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>100,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,720千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>23,785千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,421千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,252千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,601千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,424千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,110千円	給与手当	100,645千円	賞与引当金繰入額	14,720千円	通信費	23,785千円	広告宣伝費	69,450千円	減価償却費	6,421千円	地代家賃	17,251千円	貸倒引当金繰入額	382千円	支払手数料	57,252千円	工具器具備品	1,699千円	ソフトウェア	2,724千円	合計	4,424千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,920千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>115,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,814千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>27,942千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,049千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>24,645千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,127千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>80,187千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,567千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>359千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,920千円	給与手当	115,896千円	賞与引当金繰入額	33,814千円	通信費	27,942千円	広告宣伝費	63,390千円	減価償却費	7,049千円	地代家賃	24,645千円	貸倒引当金繰入額	1,127千円	支払手数料	80,187千円	工具器具備品	359千円
役員報酬	51,110千円																																												
給与手当	100,645千円																																												
賞与引当金繰入額	14,720千円																																												
通信費	23,785千円																																												
広告宣伝費	69,450千円																																												
減価償却費	6,421千円																																												
地代家賃	17,251千円																																												
貸倒引当金繰入額	382千円																																												
支払手数料	57,252千円																																												
工具器具備品	1,699千円																																												
ソフトウェア	2,724千円																																												
合計	4,424千円																																												
役員報酬	50,920千円																																												
給与手当	115,896千円																																												
賞与引当金繰入額	33,814千円																																												
通信費	27,942千円																																												
広告宣伝費	63,390千円																																												
減価償却費	7,049千円																																												
地代家賃	24,645千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,127千円																																												
支払手数料	80,187千円																																												
工具器具備品	359千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>901,141千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>891,141千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	901,141千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	891,141千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,192,515千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,182,515千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,192,515千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,182,515千円
現金及び預金勘定	901,141千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	891,141千円												
現金及び預金勘定	1,192,515千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	1,182,515千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	—	7,000
(2) その他有価証券 非上場様式 (店頭売買株式を除く)	28,387	23,240

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,580千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,825千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,825千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,580千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	2,529千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,052千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">58,624千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,454千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107,454千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	11,052千円	賞与引当金	28,898千円	研究開発費損金不算入額	58,624千円	製品廃棄損	90千円	返品調整引当金	6,783千円	その他	2,004千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>
未払事業税	5,456千円																																
賞与引当金	10,580千円																																
研究開発費損金不算入額	74,344千円																																
製品廃棄損	125千円																																
返品調整引当金	6,789千円																																
その他	2,529千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>																																
未払事業税	11,052千円																																
賞与引当金	28,898千円																																
研究開発費損金不算入額	58,624千円																																
製品廃棄損	90千円																																
返品調整引当金	6,783千円																																
その他	2,004千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">3.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47.08%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	3.80%	その他	1.02%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.93%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.80%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41.98%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.93%	その他	△1.80%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>												
法定実効税率 (調整)	42.05%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																																
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	3.80%																																
その他	1.02%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	2.93%																																
その他	△1.80%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>																																



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	611,115	14,329	4,804	630,249	862,868	1,493,118
減価償却費	33,593	2,616	86	36,295	2,867	39,163
資本的支出	25,462	—	—	25,462	5,391	30,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産862,868千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061	—	1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益 又は営業損失(△)	672,259	△27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	845,788	34,289	3,323	883,401	1,019,412	1,902,814
減価償却費	29,547	506	48	30,102	4,750	34,853
資本的支出	40,957	13,840	—	54,798	10,222	65,020

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,019,412千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・主 要株主	佐藤俊和	/	/	当社代表 取締役社 長	直接 50.00	/	/	被債務保証	8,637	—	—
								株式売買利 益金の受領	7,549	—	—

(注) 1 被債務保証については、当社の旅行会社からの商品仕入債務に対し、債務保証を受けているものであります。保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は当連結会計年度末の残高を記載しております。

2 上記金額のうち、被債務保証については消費税等が含まれておりますが、株式売買利益金の受領については消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	232円43銭	277円94銭
1株当たり当期純利益	26円46銭	47円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	148,805	268,013
普通株式に係る当期純利益 (千円)	139,029	250,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,776	17,800
うち利益処分による取締役賞与金 (千円)	9,776	17,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,255	5,253

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		882,133		1,136,886	
2 受取手形		1,680		—	
3 売掛金		302,402		354,213	
4 製品		69		85	
5 原材料		324		933	
6 前渡金		7,734		2,215	
7 繰延税金資産		60,922		77,681	
8 その他		11,908		7,879	
9 貸倒引当金		△960		△1,070	
流動資産合計		1,266,216	85.7	1,578,825	85.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,760		8,538	
減価償却累計額		1,232	5,527	2,348	6,190
(2) 車両運搬具		3,627		3,627	
減価償却累計額		1,485	2,142	2,168	1,458
(3) 工具器具備品		54,590		79,772	
減価償却累計額		28,792	25,797	39,959	39,813
有形固定資産合計			33,467	47,462	2.6
2 無形固定資産					
(1) 特許権			6,041	4,791	
(2) ソフトウェア			31,851	35,505	
(3) 電話加入権			1,079	1,079	
無形固定資産合計			38,972	41,376	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			28,387	23,240	
(2) 関係会社株式			20,000	27,000	
(3) 敷金保証金			52,910	99,246	
(4) 繰延税金資産			37,946	26,397	
投資その他の資産合計			139,244	175,884	9.5
固定資産合計			211,684	264,723	14.4
資産合計			1,477,900	1,843,549	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			86,219		106,647	
2 未払費用			20,387		36,022	
3 未払法人税等			71,236		136,056	
4 未払消費税等			16,319		17,293	
5 前受金			17,015		18,972	
6 預り金			2,101		2,356	
7 賞与引当金			25,400		60,000	
8 返品調整引当金			16,685		16,671	
9 その他			1,751		2,177	
流動負債合計			257,115	17.4	396,195	21.5
負債合計			257,115	17.4	396,195	21.5
(資本の部)						
I 資本金	※2		277,375	18.8	277,375	15.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金			284,375		284,375	
資本剰余金合計			284,375	19.2	284,375	15.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			3,600		3,600	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		20,000	20,000		20,000	
3 当期末処分利益			635,434		863,192	
利益剰余金合計			659,034	44.6	886,792	48.1
IV 自己株式	※3		—	—	△1,188	△0.1
資本合計			1,220,784	82.6	1,447,353	78.5
負債資本合計			1,477,900	100.0	1,843,549	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		1,391,374	100.0	1,913,447	100.0	
II 売上原価	※3						
1 期首製品たな卸高		8,310			69		
2 当期製品製造原価		482,253			492,555		
3 ソフトウェア償却費		22,739			19,081		
4 当期商品仕入高		195,395			467,474		
合計		708,697			979,180		
5 期末製品たな卸高		69	708,628	50.9	85	979,095	51.2
売上総利益			682,746	49.1		934,352	48.8
返品調整引当金戻入額			21,524	1.5		16,685	0.9
返品調整引当金繰入額			16,685	1.2		16,671	0.9
差引売上総利益			687,586	49.4		934,336	48.8
III 販売費及び一般管理費	※1,3		391,936	28.2		503,813	26.3
営業利益			295,649	21.2		430,553	22.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		11			12		
2 受取配当金		4,050			950		
3 受取事務代行手数料	※2	1,942			1,942		
4 雑収入		105	6,109	0.5	276	3,181	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		27			—		
2 雑損失		224	251	0.0	13	13	0.0
経常利益			301,508	21.7		433,721	22.7
VI 特別利益							
1 役員・主要株主 株式売買利益金		7,549	7,549	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	4,424			252		
2 投資有価証券評価損		1,002			6,749		
3 過年度返品調整引当金 繰入額		21,524	26,950	1.9	—	7,002	0.4
税引前当期純利益			282,106	20.3		426,719	22.3
法人税、住民税 及び事業税		123,763			184,163		
法人税等調整額		7,881	131,645	9.5	△5,210	178,952	9.4
当期純利益			150,460	10.8		247,767	12.9
前期繰越利益			484,973			615,424	
当期未処分利益			635,434			863,192	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		50,214	10.1	34,925	6.8
II 労務費	※2	151,583	30.6	197,582	38.4
III 経費	※3	293,627	59.3	282,146	54.8
当期総製造費用		495,426	100.0	514,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,574		—	
合計		497,000		514,654	
他勘定振替高	※4	14,747		22,099	
当期製品製造原価		482,253		492,555	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,430千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 30,186千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 60,965千円 情報使用料 163,814千円 地代家賃 18,956千円 減価償却費 10,003千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 32,015千円 情報使用料 178,568千円 地代家賃 23,894千円 減価償却費 8,722千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 14,747千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,099千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月22日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			635,434		863,192
II 利益処分額					
1 配当金		10,510		21,010	
2 取締役賞与金		9,500	20,010	14,500	35,510
III 次期繰越利益			615,424		827,681

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前受金」は4,570千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
※1	関係会社に対する資産及び負債		※1	関係会社に対する資産及び負債	
	売掛金	18,796千円		売掛金	29,642千円
※2	会社が発行する株式	普通株式 19,000,000株	※2	会社が発行する株式	普通株式 19,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 5,255,000株		発行済株式総数	普通株式 5,255,000株
			※3	自己株式の保有数	
				普通株式	2,333株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 41,800千円		役員報酬 42,600千円
	給与手当 83,416千円		給与手当 100,401千円
	賞与引当金繰入額 13,970千円		賞与引当金繰入額 29,814千円
	通信費 23,246千円		通信費 27,450千円
	広告宣伝費 69,444千円		広告宣伝費 63,570千円
	減価償却費 6,297千円		減価償却費 6,948千円
	地代家賃 15,194千円		地代家賃 22,588千円
	貸倒引当金繰入額 260千円		貸倒引当金繰入額 1,070千円
	支払手数料 56,721千円		支払手数料 80,001千円
	販売費に属するおおよその割合 70%		販売費に属するおおよその割合 70%
	一般管理費に属するおおよその割合 30%		一般管理費に属するおおよその割合 30%
※2	関係会社に対する取引高	※2	関係会社に対する取引高
	売上高 40,930千円		売上高 72,176千円
	受取事務代行手数料 1,942千円		受取事務代行手数料 1,942千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	48,601千円		57,567千円
※4	固定資産除却損の内容	※4	固定資産除却損の内容
	工具器具備品 1,699千円		工具器具備品 252千円
	ソフトウェア 2,724千円		
	合計 4,424千円		

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 5,456千円 賞与引当金 10,335千円 研究開発費損金不算入額 74,344千円 製品廃棄損 125千円 返品調整引当金 6,789千円 その他 1,817千円 繰延税金資産合計 98,868千円 繰延税金資産純額 98,868千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,559千円 賞与引当金 27,058千円 研究開発費損金不算入額 58,624千円 製品廃棄損 90千円 返品調整引当金 6,783千円 その他 1,961千円 繰延税金資産合計 104,078千円 繰延税金資産純額 104,078千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.78% その他 0.63% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.67%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.16% その他 △2.08% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.94%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	230円50銭	272円79銭
1株当たり当期純利益	26円82銭	44円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	150,460	247,767
普通株式に係る当期純利益 (千円)	140,960	233,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,500	14,500
うち利益処分による取締役賞与金 (千円)	9,500	14,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,255	5,253

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
長城コンサルティング株式会社	7	238
東京エンジェルズ株式会社	200	3,502
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社愛郷舎	40	2,000
計	297	23,240



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,760	1,778	—	8,538	2,348	1,115	6,190
車両運搬具	3,627	—	—	3,627	2,168	683	1,458
工具器具備品	54,590	26,683	1,501	79,772	39,959	12,415	39,813
有形固定資産計	64,978	28,461	1,501	91,938	44,476	14,214	47,462
無形固定資産							
特許権	10,000	—	—	10,000	5,208	1,249	4,791
ソフトウェア	90,671	22,942	52,124	61,489	25,983	19,288	35,505
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
無形固定資産計	101,750	22,942	52,124	72,568	31,191	20,538	41,376
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	1,778千円
工具器具備品	サーバー等	16,230千円
	電話機等	5,580千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	21,610千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ソフト開発設備	1,501千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	52,124千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		277,375	—	—	277,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,255,000)	(—)	(—)	(5,255,000)
	普通株式 (千円)	277,375	—	—	277,375
	計 (株)	(5,255,000)	(—)	(—)	(5,255,000)
	計 (千円)	277,375	—	—	277,375
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	284,375	—	—	284,375
	計 (千円)	284,375	—	—	284,375
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,600	—	—	3,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	20,000	—	—	20,000
	計 (千円)	23,600	—	—	23,600

(注) 当期末における自己株式は2,333株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	960	1,070	960	—	1,070
賞与引当金	25,400	60,000	25,400	—	60,000
返品調整引当金	16,685	16,671	—	16,685	16,671

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,979
預金	
当座預金	3,343
普通預金	825,091
定期預金	20,006
別段預金	295
郵便振替	286,170
計	1,134,907
合計	1,136,886

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンパスティービー株式会社	29,642
株式会社NTTデータ東海	21,105
ソフトバンクBB株式会社	10,557
富士電機システムズ株式会社	5,549
神田通信機株式会社	5,313
その他	282,047
合計	354,213

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
302,402	1,746,732	1,694,921	354,213	82.7	68.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

c 製品

品名	金額(千円)
パソコンソフト 「乗換案内」	72
ゲームソフト 「冒険少年クラブ画報」	9
ゲームソフト 「対決！ウルトラヒーロー」	4
合計	85

d 原材料

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	933
合計	933

e 敷金保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	45,628
株式会社日本航空ジャパン・株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア (注)	20,000
社団法人日本旅行業協会	14,000
日本モクサー株式会社	3,958
近畿日本ツーリスト株式会社	3,500
その他	12,160
合計	99,246

(注) 株式会社日本航空ジャパン・株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア連名で預り証が発行されています。

f 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	92,974
未払住民税	19,588
未払事業税	23,494
合計	136,056

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
びあデジタルコミュニケーションズ株式会社	19,279
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	13,915
株式会社交通新聞社	11,504
日本ヒューレット・パッカー株式会社	10,455
株式会社メディアコミュニケーション	8,657
その他	42,835
合計	106,647

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹万株券 千株券 百株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2, 3
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在、所有株式数が100株以上の株主及び実質株主に対し、毎年9月末権利確定株主には翌年1月1日から6月30日まで、毎年3月末権利確定株主には当年7月1日から12月31日までの「乗換案内PREMIUM」半年間利用権を贈呈する。

(注) 1 平成17年9月8日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成17年10月1日から実施)

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

2 平成17年12月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

3 決算公告については、当社ホームページ(<http://www.jorudan.co.jp/ir/>)上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                          |                           |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第25期) | 自<br>至 | 平成15年10月1日<br>平成16年9月30日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第26期中)        | 自<br>至 | 平成16年10月1日<br>平成17年3月31日 | 平成17年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司  
関与社員

関与社員 公認会計士 畠山 伸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、返品に伴う損失を返品を受けた期間の売上高の控除として処理していたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

ジョルダン株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島 山 伸 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司  
関与社員

関与社員 公認会計士 畠山 伸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、返品に伴う損失を返品を受けた期間の売上高の控除として処理していたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

ジョルダン株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

